

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率		
I 「稼げるまち」の実現																	
1 北九州空港の物流拠点化と空港機能の強化	港湾空港局	順調	令和6年4月にヤマトグループとJALグループによる国内貨物定期便の就航などにより、貨物取扱量が飛躍的に増加した。令和6年度の取扱量実績は3.7万トンであるため、順調と評価する。	北九州空港の物流拠点化は、北九州市の発展に欠かすことのできない取組と考え、引き続き、集貨、創貨、路線誘致、機能強化を積極的に進め、九州・西中国の物流拠点空港を目指していく。	航空物流支援事業	港湾空港局	1	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	—	3.7万トン	—						
					次世代航空物流構築事業【県・町連携】	港湾空港局	2	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	—	3.7万トン	—						
					北九州空港整備事業地元負担金	港湾空港局	3	航空貨物取扱量（R10年度目標：5万トン）	—	3.7万トン	—						
2 東アジアのゲートウェイ空港を目指した北九州空港旅客路線・アクセスネットワーク強化	港湾空港局	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。また、空港アクセス強化の面では、令和6年度に朽網駅への特急列車の停車が決定（運行開始は令和7年度）するとともにエアポートバスの増便に向けた取組を行った。令和6年度の利用者数実績は約120万人（R5年度比約2%増）であるため、概ね順調と評価する。	北九州空港は多くのヒトとモノを呼び込む、地域活性化に欠かせない重要なインフラであるため、引き続き、旅客路線の維持拡充、空港アクセスの強化を積極的に進め、メガリージョンを支えるゲートウェイを目指していく。	新規航空路線支援事業【県・町連携】	港湾空港局	4	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	—	120万人	—						
					国内線集客促進事業【苅田町連携】	港湾空港局	5	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	—	120万人	—						
					空港受入体制強化事業【苅田町連携】	港湾空港局	6	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	—	120万人	—						
					空港アクセス強化事業	港湾空港局	7	北九州空港利用者数（R10年度目標：200万人）	—	120万人	—						
3 北九州港の機能強化	港湾空港局	順調	公有水面埋立法に基づく埋立免許申請の基礎資料となる埋立後の将来的な土地利用計画を策定したため、「順調」と判断した。	今後は、埋立免許申請に向けて、調査や設計、各種調整を行い、早期の埋立免許取得に向けて手続きを進めていく。	太刀浦地区土砂処分場整備事業	港湾空港局	8	公有水面埋立免許の取得	土地利用計画の策定	土地利用計画策定	100.0%						
4 北九州港の利用促進	港湾空港局	順調	令和6年度より補助制度について、新設、対象の拡充を実施し、新たに北九州港を利用する事業者の申請が増加した。また、船会社や荷主企業に対する北九州港の利用促進に向けた情報提供やPR活動を地元の物流事業者と共同して実施した結果、海上出入貨物取扱量は例年並みの水準を維持しているため「順調」と判断した。	北九州港における貨物取扱状況の分析や特色を生かした集貨・創貨の取組など、戦略的営業を更に強化して、北九州港の一層の利用促進を図るとともに、国際的な競争力を高めていく。	海上モーダルシフト促進事業	港湾空港局	9	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R5年比増加（9,857万トン）	10,063万トン	102.1%						
					港湾利用促進支援事業	港湾空港局	10	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R5年比増加（9,857万トン）	10,063万トン	102.1%						
					北九州港集貨航路誘致事業	港湾空港局	11	北九州港海上出入貨物取扱量（R11目標：10,900万トン）	R5年比増加（9,857万トン）	10,063万トン	102.1%						
5 道路ネットワークの整備	都市戦略局、都市整備局	順調	都市計画道路である汐井町牧山海岸線などを供用開始し（延長1.3km）、戸畑枝光線の道路改良工事も計画通りに進捗する（橋梁下部工1基完了）など、災害時にも機能する、信頼性・機能性の高い道路ネットワークの整備が順調に進んでいる。また、下関北九州道路について、2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）と経済界等が共同で要望・提案活動を実施し、早期実現に向けた機運醸成を図った。さらに説明会の開催や都市計画案の縦覧を行う等、都市計画決定に向けた手続きも着実に進んでいる。以上のことから「順調」と評価した。	恒見朽網線や、北九州都市高速道路と一体となった環状放射型の道路ネットワーク（国道3号黒崎バイパス、戸畑枝光線）の整備を進め、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。また、下関北九州道路については、国や関係自治体、経済界等と連携し、都市計画決定に向けた手続きや、国や関係機関に対しての要望・提案活動など、早期実現に向けた取組を強化していく。	下関北九州道路整備促進事業	都市戦略局	1	早期実現のための要望活動を2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）経済界等で共同で実施した回数	2回以上	2回	100.0%						
					主要な道路の整備（恒見朽網線など）	都市整備局	1	道路整備による所要時間短縮の合計値（R13目標：52.8分）	1.9分	1.9分	100.0%						
					自動車専用道路ネットワークの整備	都市整備局	2	枝光ランプ～戸畑ランプ間の所要時間短縮値（R15目標：25.5分）	25.5分（R15まで）	—	—						
6 メガリージョンの視点による近隣市町との連携	政策局	概ね順調	関門連携においては、8月に観光や港湾等の部門が集まる会議を開催し両市の情報共有を図った。また、10月に市長会談を実施し新たな連携事業を公表した。更に北九州都市圏域では圏域のPRを図るため、福岡都市圏などでプロモーションイベントを開催したことなどから「概ね順調」と判断。	関門エリアの賑わいや市民との交流を増やすに当たり継続した連携について検討する。各連携事業の推進を図るため、近隣市町との定期的な協議や意見交換を実施することで連携を一層強化していく。	メガリージョン推進事業	政策局	1	北九州都市圏域内の宿泊者数	2,268千人	集計中	—	関門エリアの観光消費額の増加	2,230.3億円	集計中	—		

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
I 「稼げるまち」の実現																
7	産業用地の創出・確保	産業経済局, 港湾空港局, 都市戦略局	概ね順調	企業誘致の受け皿となる競争力のある産業用地を創出するため、地域未来投資促進法の手続に1件着手することができたほか、具体的な開発計画の相談を受けているものが10件以上ある。 また、新門司埋立地の早期分譲完了に向けて、地盤改良及びインフラ整備を実施しており、臨海部用地や、新門司埋立地の分譲についても概ね目標値に到達していることから、「概ね順調」と判断した。	地域未来投資促進法を活用することにより、スピード感のある産業用地の創出に向けて取り組んでいきたい。 また、早期分譲に向けて埋立地造成を行うなど、引き続き、臨海部用地の確保・分譲を進めていく。	地域未来投資促進法を活用した産業用地整備推進事業	産業経済局	1	地域未来投資促進法を活用した産業用地創出面積	単年度目標なし (R10までに20ha)	0 ha	—				
						臨海部産業用地活用事業	港湾空港局	12	臨海部用地への分譲促進	臨海部用地年2件以上の分譲	2 件	100.0%	新門司埋立地の分譲完了 (16.3ha)	4.8 ha	4.6 ha	95.8%
						響灘地区等の需要増に伴う工業用水道施設整備	上下水道局	1	需要増に対応するため他系統から送水可能な施設の整備 (R4年度末比送水量+18,000m <sup>3</sup> /日)	R4年度末比+18,000 m <sup>3</sup> /日	+0 m <sup>3</sup> /日	0.0%				
8	産業拠点形成に向けた環境整備	都市戦略局	順調	市街化調整区域であっても法律で定める区域において、対象となる工場、物流施設等の立地を許可できるよう、開発審査会審査基準を見直した。 高速道路インターチェンジ周辺等にある市街化調整区域の活用が可能となるなど、新たな産業用地などの創出に向けた体制が整ったため、「順調」と評価した。	新たな産業用地などの創出に係る案件に対する協議や開発審査会への付議など適切に対応していく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	スタートアップの創出・成長 (社会課題解決に資する企業の育成・支援)	産業経済局	順調	支援先スタートアップの新規雇用人数は目標値の80%となったほか、起業家育成サポート事業や北九州テレワークセンター管理運営事業において、目標を上回っていることから、順調と判断した。	スタートアップへの資金・伴走支援を強化し、世界に通用するロールモデルを創出して「稼げるまち」の実現を目指す。 また、将来のスタートアップ創出に向けて、少年期からのアントレプレナーシップ（起業家精神等）教育の重要性を踏まえ、実施校を増やすなど、より多くの小中学生に機会を提供する。さらに、創業相談から入居スタートアップの成長支援まで、きめ細かな対応によりCOMPASS小倉のプレゼンス（存在感）を高め、「日本一起業家に優しいまち」を目指す。	企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業	産業経済局	2	支援先スタートアップの新規雇用人数（市内）	10 人	8 人	80.0%				
						スタートアップ起業家育成サポート事業	産業経済局	3	起業に関心を持った生徒の割合	70.0 %	73.1 %	104.4%				
						北九州テレワークセンター管理運営事業	産業経済局	4	施設入居率	95.0 %	98.0 %	103.2%				
10	若者のチャレンジ支援	政策局	概ね順調	北九州市が若者にとって様々なことにチャレンジできるまちとなり、そのチャレンジにより市内各地域の活性化が図られつつあることから「概ね順調」と判断。	官民が一体となって若者のチャレンジを支援することで、まちの活性化と世代を超えた人の繋がりを促し、持続可能な街づくりを進めていく。	シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）	政策局	2	北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた人の割合	—	8.6 %	—				
11	若者と企業とのマッチングによる人材確保	産業経済局	概ね順調	若者ワークプラザ北九州におけるカウンセリング利用者数及び就職決定者数、U・Iターン応援プロジェクトにおける就職決定者数、北九州ゆめみらいワーク事業における事業目標などが目標の8割を上回っていることから、「概ね順調」と判断。	今後も、U・Iターン就職の促進における、年間を通じたイベントや職場体験ツアーの実施、同窓会ネットワークを活用した積極的な情報配信など、新たな取組を行いながら、さらなる若者と企業のマッチングが図られるよう事業を推進していく。	若者ワークプラザ北九州、U・Iターン応援プロジェクト運営事業	産業経済局	5	就職決定者数（プラザ）	1,300 人	1,041 人	80.1%	就職決定者数（UI）	300 人	256 人	85.3%
						学生の地元就職促進事業	産業経済局	6	新卒学生の地元就職率	35.8 %	35.9 %	100.3%				
						北九州ゆめみらいワーク事業	産業経済局	7	アンケートにおいて、本イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した出展者の割合	95.0 %	96.0 %	101.1%	アンケートにおいて、本イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した来場者の割合	89.0 %	91.0 %	102.2%
						地域の人事部支援事業	産業経済局	8	最終選考候補者数	30 人	30 人	100.0%				
12	女性のキャリア形成支援	政策局, 産業経済局	順調	多様な働き方を紹介する女性向けの起業セミナーや在宅ワークセミナー等を開催し、ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数は目標値の8割を上回っている。 また、令和6年8月に市内の若年女性がまちの課題解決に挑戦し、市への政策提言やスキル研修を行う「WomanWill北九州」を立ち上げ、第1期生の約1年間の活動を開始した。政策提言の最終報告は令和7年10月を予定しており、取組が進んでいる。 以上のことから「順調」と判断。	家庭と仕事の両立や勤務時間の制約などの課題を抱える女性のために、多方面からの支援を今後も継続する。 また、政策提言実施に向け、WomanWill北九州の活動を継続する。さらに第1期の提言を市の施策に生かすとともに、今後の取組のあり方を検討し、さらなる効果的な取組を図る。	女性の視点を生かした都市課題解決推進事業	政策局	3	市政への課題提言数	5 件	—	—				
						女性のはたらく応援事業	産業経済局	9	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	700 人	576 人	82.3%				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
I 「稼げるまち」の実現																
13	女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	政策局, 産業経済局	概ね順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰や企業へのアドバイザー派遣、各種セミナーの開催等により、仕事と生活の調和に向けた企業等への取組支援が着実に進んでいる。 また、ウーマンワークカフェ北九州を通じた、家庭と仕事の両立を図る女性の就職支援についても、目標値の8割を上回る就職決定者数であることから、「概ね順調」と判断した。	国の方針等を受け、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進、働き方改革がより一層求められる中、さらなる意識改革が重要となってくるため、企業への取組支援の効果的なPRを図り、働き方改革等への企業の意識改革につながるような取組を強化する。 就業や子育てとの両立など女性の職業生活における活躍をワンストップで総合的に支援するため、今後も国や県などの関係機関と連携して、「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を継続する。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	政策局	4	「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」が取れていると思う人の割合	R5年度比増加 (62.7%)	62.8 %	100.2%				
						ウーマンワークカフェ北九州就業決定者数	産業経済局	10	ウーマンワークカフェ北九州就業決定者数	700 人	576 人	82.3%				
14	働く親への子育て支援強化（保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	子ども家庭局	概ね順調	働く親への子育て支援として、放課後児童クラブの長期休暇期間中等における保護者の負担を軽減するため、午前8時以前の受け入れをすすめるクラブ増の促進や昼食提供支援モデルを実施した。放課後児童クラブに対する満足度は低下したものの、早期開所の実施箇所数が増加したことから「概ね順調」と判断した。	子育て世代に対し、男女が共に働き、子育てをしながら将来に明るい希望がもてる社会の実現に向け、経済的負担の軽減や共働き・共育でできる社会づくりに向け、引き続き取り組んでいく。	病児保育事業	子ども家庭局	1	事業を利用する児童数の維持	R5年度水準維持 (13,221人)	13,736 人	103.9%				
						特別保育事業補助	子ども家庭局	2	延長保育実施する施設割合の維持	97.4 %	98.2 %	100.8%	一時保育を実施する施設割合の維持	60.5 %	61.3 %	101.3%
						第2子以降の保育料無償化	子ども家庭局	3	保育料無償化対象者数の維持	4,300 人	3,949 人	91.8%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート）	—	—	—
						子育て短期支援事業	子ども家庭局	4	利用実績1,000人日/年の維持	1,000 人日/年	1,777 人日/年	177.7%				
						放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	子ども家庭局	5	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比向上 (89.4%)	69.0 %	77.2%				
15	働く親への子育て支援強化（シン・子育てファミリー・サポート事業）	子ども家庭局	順調	働く親への子育て支援として支援活動件数を8,963件実施したことから「順調」と判断した。	シン・子育てファミリー・サポート事業	子ども家庭局	6	支援活動件数の増加	7,160 件	8,963 件	125.2%					
16	介護離職の減少に向けた介護サービスの充実	保健福祉局	順調	北九州市しあわせ長寿プランに基づき、介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。 また、北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センターによる北九州モデルの情報発信や、「介護ロボットマスター育成講習」の実施により、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回る結果となった。 以上のことから、「順調」と判断。	今後も適切な量の介護サービスを提供できるよう、将来増加が予想される介護サービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保に努める。 今後も引き続き市内介護施設の現場ニーズに沿った介護ロボット等の普及を図ることが必要である。	介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	保健福祉局	1	在宅サービスの利用人数	36,902 人	36,009 人	97.6%				
						先進的介護「北九州モデル」推進事業	保健福祉局	2	介護ロボット等導入施設数	140 件	166 件	118.6%				
17	多様な人材（高齢者、外国人）の活用による人材確保	産業経済局, 保健福祉局	概ね順調	高齢者の就職支援では、シニア・ハローワーク等関係機関との連携により、高齢者就業支援センター就職決定者数が目標の8割を上回った。 外国人材の雇用支援でも、外国人材就業サポートセンターの取組により、北九州地域の外国人労働者数の目標をほぼ達成。 以上のことから、「概ね順調」と判断。	今後も、高齢者就業支援センター及び外国人就業サポートセンターでの取組を継続し、関係機関とも連携しながら、外国人材、高齢者の就業を支援する。 なお、令和6年度の介護福祉士国家試験合格率は13.3%（受講者15名中2名合格）であり、目標値30%の半数以下となった。合格率を高めるため、令和7年度では介護福祉士国家試験の合格を目指すコースに特化して外国人介護人材育成支援事業を行う予定である。	外国人介護人材育成支援	保健福祉局	3	介護福祉士合格率	30.0 %	13.3 %	44.3%				
						外国人材活用の普及・啓発事業	産業経済局	11	北九州地域の外国人労働者数	10,580 人	10,384 人	98.1%				
						高齢者就業支援センター運営事業	産業経済局	12	高齢者就業支援センター就職決定者数	1,250 人	1,055 人	84.4%				
18	市内企業における「健康経営」の意識の拡大	保健福祉局	順調	令和6年度は、「北九州市働く世代の健康づくり推進会議」を設置。健康づくりに関する小規模事業場の実態調査を行うとともに、課題やニーズの把握等を行うなど、働く世代の健康づくりの促進に向けた取組を着実に進めている。また、「健康経営を推進する市内企業等の数」も増加し、目標値を達成している。以上のことから、「順調」と判断。	地域・職域連携の推進	保健福祉局	4	健康経営を推進する市内企業等の増加	1,550 事業所	1,559 事業所	100.6%					

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
I 「稼げるまち」の実現																
19	バックアップ首都構想の推進	政策局、産業経済局	概ね順調	北九州市の未来を担う成長産業を市内に呼び込むため、企業のニーズに応じた具体的な提案や支援に取り組んでおり、誘致件数と新規雇用創出数とともに増加傾向にある。また、国提案において、企業及び政府関係機関の地方移転の推進を提案したところである。以上のことから、「概ね順調」と判断。	今後も、成長産業を呼び込むとともに、地域産業の新たな付加価値の創出にもつなげることで、新規雇用の創出などを行い、「稼げるまち」北九州市の実現に向け、積極的に企業誘致活動に取り組んでいく。また、政府関係機関の誘致については、防災庁の地方拠点も含め、国への必要な働きかけを行うなど、関係部署のさらなる連携強化を図りながら、情報収集していく。	北九州市産業振興未来戦略推進事業	産業経済局	13	市内総生産4兆円(R15年度)	4.0兆円	3.9兆円	97.5%				
						企業立地促進補助金	産業経済局	14	企業誘致における新規雇用創出数 R6~R10(累計)	R6~R10累計 5,100人 (R6:1,020人)	R6~R10累計 1,606人 (R6:1,606人)	157.5%				
20	未来産業の推進（半導体産業、次世代自動車産業、宇宙産業）	産業経済局	順調	北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇宙、次世代自動車分野などの未来産業について、研究開発の助成やマッチング支援、講座・セミナーなどを開催し、先進企業の集積及び企業競争力の向上につなげる取組を行った結果、目標値を上回ったため「順調」と判断。	今後も、社会情勢やニーズ等に留意しながら、稼げるまちを目指した取組を行ってきたい。		産業経済局	15	先進企業の集積	3件	6件	200.0%				
21	学術研究都市2.0戦略	産業経済局	順調	北九州学術研究都市を中心に、半導体や宇宙、次世代自動車分野などの未来産業について、研究開発の助成やマッチング支援、講座・セミナーなどを開催し、先進企業の集積及び企業競争力の向上につなげる取組を行った結果、目標値を上回った。また、先進企業の集積を図るとともに入居者・一般利用者の声を受けて利便性向上や利用環境改善のために取り組むことで、産学連携施設の稼働率の改善に努め、ほぼ目標値を達成した。以上より「順調」と判断。	今後も、社会情勢やニーズ等に留意しながら、稼げるまちを目指した取組を行ってきたい。また、引き続き先進企業の集積を図るとともに入居者・一般利用者にとって利用しやすい施設運用を検討し、それぞれのニーズを真摯に受け止めて施設の利便性向上を図る。		産業経済局	16	先進企業の集積	3件	6件	200.0%				
						学術研究都市管理運営事業（指定管理）	産業経済局	17	産学連携施設の入居率	65.0%	64.4%	99.1%				
22	風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	港湾空港局	順調	4つの拠点機能の形成に向け、令和6年度目標を達成した（基地港湾の供用開始＝「積出・建設拠点」の形成）。また、単年度目標は設定していないが、浮体式拠点の形成に向けた検討を行った。以上のことから、「順調」と評価した。	4つの拠点機能の形成に向け、企業訪問を行うなど、引き続き「製造産業拠点」「物流拠点」の形成を進めていく。また、響灘西地区の整備方針の検討を行い、浮体式拠点の形成を進めていく。		港湾空港局	13	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	2機能（累計）	2機能（累計）	100.0%	浮体式拠点の形成（R12までに1箇所）	単年度目標設定なし	—	—
23	再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	環境局、都市戦略局	概ね順調	再生可能エネルギー分野においては、「市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業」等の取組により、市内企業の太陽光発電設備や高効率空調設備の導入を促し、再エネ導入量を着実に増加させている。このほか、「北九州市風力発電人材育成事業」を通じて、洋上風力発電に資する人材育成にも取り組んだ。また、水素拠点化に向けた取組については、産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」において、大規模な水素サプライチェーン構築及び水素拠点形成を目指して緻密な検討・議論を重ね、目標である国支援制度への申請を行った。これらの取組の結果として、直接的に市内企業の成長に資するとともに、脱炭素に取り組む企業の集積を促し、市内企業全体としての付加価値の創造や国際競争力の強化につながる取組を推進することができたため、「概ね順調」と判断する。	再生可能エネルギー導入量の増加に資する取組や人材育成、水素等の更なる利用拡大に向けた検討を進めることで、環境と経済の好循環による2050年ゼロカーボンシティの実現を目指していく。また、「KitaQ ZEH」などの省エネ住宅の健康面やコスト面でのメリットを市民や地元事業者等に周知を行い、既存住宅の省エネ化を促進するための取組についても、検討を進める。	水素拠点化推進事業	環境局	1	水素拠点の形成（1拠点）	国支援制度への申請1件	申請済	100.0%				
						市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	環境局	2	再生可能エネルギー導入量の増加	469,391 kw	459,589 kw	97.9%				
						脱炭素社会の実現に向けた再エネ100%北九州モデル推進事業	環境局	3	再生可能エネルギー導入量の増加	469,391 kw	459,589 kw	97.9%				
						北九州市風力発電人材育成事業	環境局	4	再生可能エネルギー導入量の増加	469,391 kw	459,589 kw	97.9%				
						住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業	都市戦略局	2	技術力向上研修（e-ラーニング）受講者の満足度	80.0%	100.0%	125.0%				
24	北九州エコタウンを中心としたサーキュラーエコノミーの推進による企業の競争力強化と新たな環境産業の集積	環境局	やや遅れ	「環境未来技術開発助成事業」や「サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業」では、企業のサーキュラーエコノミーに資する研究・開発やプロジェクトチームの立ち上げを支援し、市内企業の競争力強化に資する取組を行った。また、「サーキュラーエコノミー基盤構築事業」では、環境省のモデル事業を活用し、産業廃棄物の資源化や脱炭素化に向けた長期的な取組体制の構築のほか、令和6年度から創設した補助事業においては4件の交付を行うなど、直接的な企業支援も実施した。一方で、サーキュラーエコノミー関連市内投資額においては、令和12年度の目標達成に向けて、更なる投資額増大に取り組んでいく必要があるほか、動静脈連携の実現や、補助事業によって導入された設備や調査研究が、動静脈連携や産業廃棄物排出量の削減といった成果に結びつくまでには、ある程度時間を要する。そのため、引き続き企業ニーズの把握に努め、環境産業の集積に向けて注力が必要という課題があるため、「やや遅れ」と判断した。	補助事業等により直接的なリサイクル関連事業の研究・開発・設備投資を継続的に支援するとともに、エコタウン関連企業をはじめとしたリサイクル関連企業のニーズの把握や、企業、大学等との連携による事業化を支援することで、市内企業の一層の投資額増大を支援し、市内企業の競争力強化とリサイクル産業の集積を図る。	環境未来技術開発助成事業	環境局	5	サーキュラーエコノミー関連市内投資額	30.0億円/年（R12年度までに）	12億円/年	40.0%				
						サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業	環境局	6	サーキュラーエコノミー関連市内投資額	30.0億円/年（R12年度までに）	12億円/年	40.0%				
						サーキュラーエコノミー基盤構築事業	環境局	7	産業廃棄物の最終処分量の削減	185,000 t（R7年度までに）	283,000 t（R4実績）	47.0%				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
I 「稼げるまち」の実現																
25	物流拠点化の推進	産業経済局 都市戦略局	概ね順調	物流インフラの機能強化による貨物取扱量の増加や、集約拠点の形成による輸送の効率化（モーダルシフト）等、物流拠点構想に掲げる施策の成果が着実に表れている。 また、「物流の2024年問題」の影響による中継地点ニーズの発生等により、新たな大型物流施設の操業開始や、今後の進出に向けた問い合わせが増加している状況であり、「概ね順調」と判断。	大型物流施設の誘致・集積によって物流拠点都市としてのプレゼンスを高めていくと同時に、法的規制をはじめとする物流業界の課題解決を図り、北九州市を拠点とする持続可能な物流の実現につなげていく。	半導体等サプライチェーン構築事業	産業経済局	18	流通加工機能を備えた大型物流施設の立地箇所数	1箇所	1箇所	100.0%				
						九州発貨物の集約拠点化支援事業	産業経済局	19	九州農産物の集約拠点化	ストックポイントの稼働率向上	ストックポイントの稼働率向上	—				
26	企業変革や企業規模拡大など地域中核企業の成長促進	産業経済局	概ね順調	令和6年度は具体的な事業策定に向けた準備期間として、市内の「中堅中核企業」へ必要な支援策のニーズ調査等を行った。	当初計画通り、令和7年度から、 ・新規事業のトライ段階に必要な費用の一部を補助する「トライアル補助金」 ・新規事業の検討・立案段階での「コンサル」による伴走支援 ・新規事業担当者のネットワーキング・セミナーの3事業を本格稼働する。	「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト	産業経済局	20	新規事業着手等企業成長に取り組む企業数	—	—	—				
27	市内企業における成長分野等への事業転換、商品・サービスの高付加価値化の推進（ロボット・DX・AIの活用など）	産業経済局	やや遅れ	DXによる事業変革を支援するDX推進補助金において、当初の見込みよりも採択件数が少なかったため、「やや遅れ」と判断した。	DX推進にあたっては、そのプロセスや実施計画の策定が重要であることをより一層周知し、DX推進補助金における計画策定枠の活用を促すことで事業変革に向けた取組を具体的に進める企業を増やしていく。	生産性向上、事業変革に向けたロボット・DX推進事業	産業経済局	21	事業変革実践企業数（累計）	20社	10社	50.0%				
28	市内製造業（部品や素材などのサプライヤー）の事業構造転換の推進（「EVシフト」や「電炉化」などへの対応）	産業経済局	概ね順調	訪問した企業10社のうち、事業変革等を支援した企業数が、目標の80%を達成しているため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、市内製造業を中心に企業訪問を実施するほか、専門家派遣や国の補助金などの支援情報の提供やDX化等を通じた生産性向上の支援へ繋げる。	電炉化サプライチェーン対策支援事業	産業経済局	22	事業変革等支援企業数	10社	8社	80.0%				
29	中小企業の事業承継の推進（M&Aなど）	産業経済局	順調	セミナー開催や相談窓口の設置、必要経費の補助、民間事業者が運営するマッチングサイトのプラットフォームを活用したマッチング支援等により、事業承継・M&Aの完了企業数及び掘り起こし件数（サイト掲載件数）が目標件数を達成したため、「順調」と判断した。	相談窓口の設置や事業承継・M&A助成金の活用により、円滑な事業承継を推進するとともに、首都圏で継ぎ手向けセミナーを開催し、マッチングサイトの利用を高めることにより、起業・開業希望者のUIターンにつなげる。	のれん引継ぎスタートアップ支援事業	産業経済局	23	売り手事業者の掘り起こし件数（サイト掲載件数）	5件	9件	180.0%				
						事業承継・M&A促進化助成金	産業経済局	24	事業承継計画の策定企業数及びM&Aの完了企業数の合計	2社	3社	150.0%				
30	アジア・グリーン共創ハブの推進	環境局	概ね順調	インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、現地への渡航調査や海外企業等の訪日視察対応を実施した。成果として、市内企業が東南アジア最大級であるインドネシアの企業グループとの合併会社を設立した。 また、環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査に要する費用を3件支援した（内1件は新規参入企業）。 以上の取組などにより、環境国際ビジネス参入企業数及び案件額が増加したため「概ね順調」と判断した。	引き続き、循環産業海外展開プロジェクトの実施や市内企業の海外展開支援を継続する。それに加えて、環境改善に熱心に取り組む環境姉妹都市等との関係をより深めるため、来北研修や専門家派遣を通して、市内企業の海外展開の基盤強化を図る。 また、環境分野の戦略的広報として、国際会議等への参加や現地メディア等を通して、市内環境関連企業及び北九州市の環境政策を国内外により広く発信する。 これらの取組等を実施し、国内外から、「環境国際ビジネスを展開するなら北九州市」と評価され、「稼げるまち」の実現に貢献することを目指し、環境国際ビジネスの取組をさらに発展させる。	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境局	8	環境国際ビジネス参入企業数及び案件額（H22年度からの累計）	50社程度 約500億円 (R12年度までに)	36社 113億円 (暫定)	参入企業数： 72.0% 案件額： 22.6%				
31	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	上下水道局	順調	アジアを中心とする国を対象とした職員派遣や研修員受入れを通じて培われた相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が、当該国に対して実施する海外水ビジネスを支援することができた。	今後も継続して国際技術協力を推進していく。	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	上下水道局	2	海外技術者育成に係る研修員受入れ700人（R6～R12年度累計）	100人 (R6～R12年度累計100人)	201人 (R6～R12年度累計201人)	201.0% (R6～R12年度累計201.0%)	国際技術協力や海外水ビジネス支援42件（R6～R12年度累計）	6件 (R6～R12年度累計6件)	8件 (R6～R12年度累計8件)	133.3% (R6～R12年度累計133.3%)
32	戦略的国際連携の推進	政策局	概ね順調	北九州市が目指すグローバル挑戦都市に向けて、令和6年度は「台湾」や「インド」を重点国に設定。台湾・台北市で開催されたSDGs関連イベントにおいて、持続可能で住みよい都市賞の応募及び同イベントでの北九州市のPRの実施に関し、関係各課との協議を複数回実施した結果、最高賞の受賞やイベントでの効果的なPRにつながった。また、インドやウェールズなどとの関係を深める取組にあたり、関係課と繰り返し協議を行った。その他、外国人の受け入れ・定着やインバウンドに関する協議も複数回実施。以上のことから、概ね順調と判断。 一方で、イベントや短期的対応などについても課長級WGを開催したが、北九州市としての意思決定＝グローバル戦略につながるものではなかったことから、庁内連携のあり方を再考する必要がある。	令和6年度は関係課長との協議が中心であったが、グローバル挑戦都市を目指すにあたり、より戦略的に海外展開を検討する必要があることから、これまでの課長級の協議に代わるものを検討中。加えて、今後増加が見込まれる外国人の受け入れ対応についても、組織横断的な取組が必要。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率			
II 「彩りあるまち」の実現																		
1	人や企業から選ばれるまちとしての価値向上	都市戦略局	概ね順調	<p>勝山公園周辺では、昼夜を問わず賑わいを創出するため、水辺空間等の公共空間を活用した社会実験を行い、居心地のよい空間づくりを行った。さらに、黒崎では、商店街の低利用不動産を活用したウォカブル空間創出の社会実験を行い、平日昼間を中心として、日常的に居心地よく滞在できる仕掛けづくりを行った。</p> <p>上記取組やニーズ調査、現状分析の結果を反映させた都市デザインの素案を作成した。「リビテーション」オフィスビル第2弾である「小倉京町センタービル」の建設を行う旅行者に対して整備費の一部を補助した。都市デザインの素案を作成し、次世代オフィスビルの整備が順調に進んでいるため、「概ね順調」と評価した。</p>	<p>民間事業者等と意見交換を行いながら、官民が協力して都市デザイン策定を進めていくとともに、新たな民間開発の誘導策についても検討していく。</p> <p>令和8年の「小倉京町センタービル」の竣工に向け、引き続き支援を行っていく。</p>	豊かで居心地のよいまちづくり事業	都市戦略局	3	まちなかの居心地の良さを図る指標（安心感・寛容性・安らぎ感・期待感）	—	(小倉・黒崎の平均点) 安心感4.7点 寛容性5.0点 安らぎ感4.0点 期待感3.4点 (各8点満点)	—	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	単年度目標設定なし (R5～R8年度の合計値：600億円)	(R5年度実績) 140億円	—		
						リビテーション推進事業	都市戦略局	4	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	単年度目標設定なし (R5～R8年度の合計値：600億円)	(R5年度実績) 140億円	—						
2	官民連携によるまちづくりの推進	都市戦略局	概ね順調	<p>黒崎地区では、空き店舗マップを活用し、商店街へのテナントの出店促進に取り組んだ。また、空き店舗を活用したDIYイベントを官民連携で実施するなど、商店街活性化の新たな担い手の発掘や地域コミュニティの場の創出を図った。</p> <p>折尾地区では、駅周辺のにぎわい空間を活用したイベントを、目標値を大幅に超える129回実施し、駅周辺のにぎわいづくりを推進した。</p> <p>東田地区では、予定どおり、東田大通り公園の整備を完了した。また、整備期間中も他の区域でイベントを実施することで、公園利用者の滞在時間を確保した。</p> <p>黒崎地区の空き店舗率は目標値を下回ったものの、施策全体としては「概ね順調」と評価した。</p>	<p>黒崎地区のまちづくりについては、「商店街リノベーションまちづくり推進事業」は令和6年度で終了するが、事業を通じて芽生えた民間による自発的な動きを軌道に乗せるため、今後も伴走支援を行っていく。</p> <p>折尾地区と東田地区のまちづくりについては、引き続き公共施設整備を計画的に進めるとともに、にぎわい空間を活用したイベントを実施するなど、さらなるにぎわいの確保を図っていく。</p>	商店街リノベーションまちづくり推進事業	産業経済局	25	黒崎地区の商店街エリアの空き店舗率	14.1%	18.4%	69.5%						
						折尾地区総合整備事業（都市構造）	都市整備局	3	賑わい空間を活用してイベント回数を増やす。	94回	129回	137.2%						
						都市再生整備計画（公園）	都市整備局	4	東田地区来訪者の平均滞在時間	1.2時間	1.1時間	91.7%	東田地区の主要地点における歩行者通行量	11,356人/日	—	—		
3	ウォカブルなまちづくり、快適なまちなか歩行空間の整備	都市戦略局、都市整備局	順調	<p>勝山公園を中心としたまちなかエリアにおいて、旧小倉合同庁舎跡地に「大規模なイベント広場」や、日常的な「市民の憩い・交流スペース」を整備することとしており、予定通り、旧庁舎の解体工事を令和7年3月に完了した。</p> <p>また、民間活用による賑わいの創出に向け、紫川の「河川空間のオープン化」（規制緩和）については、区域の指定に必要となる地域の合意形成を図った。</p> <p>快適で居心地の良い空間、歩いて楽しい賑わいのある空間を創出するための整備等が着実に進捗していることから、「順調」と評価した。</p>	<p>広場整備や「河川空間のオープン化」に向けた手続を進めるとともに、整備後の広場の価値や魅力を高め、さらに多様な人々を呼び込むため、広く利用者や、民間事業者へのサウンディング調査による「管理・運営方法」、社会実験による「使い方・ルール」などを検討する。</p>	旧小倉合同庁舎等跡地活用事業	都市戦略局	5	旧小倉合同庁舎跡地広場の供用開始	既存建築物の解体完了	既存建築物の解体完了	100.0%						
4	ネイチャーポジティブの推進	環境局	概ね順調	<p>北九州市生物多様性戦略の改定に向け、北九州市環境審議会における審議やパブリックコメントなどの手続きを滞りなく実施したほか、北九州市の自然の魅力や見どころを分かりやすく発信するポータルサイトの構築などを行い、ネイチャーポジティブの推進に取り組むことができたため「概ね順調」と判断。</p>	<p>令和7年5月に改定した新戦略に則り、コンセプトとして定めた「アーバンネイチャー北九州」を核として、市民に向けた情報発信やネイチャーポジティブセンターの運営、自然共生サイトへの認定支援など、幅広い主体に向けたネイチャーポジティブ活動に取り組むことで、市内の自然環境を活かし、都市と自然との共生の実現を目指す。</p>	生物多様性戦略推進事業	環境局	9	生物多様性に関する市民の認知度（R12年度目標：60%）	—	—	—						
5	大型商業施設・商店街の振興	産業経済局、(保健福祉局)、都市戦略局	順調	<p>「小倉LIGHT SYMPHONY リバーサイド&amp;KOKURA CASTLE クリスマスマーケット」で来場予定者数が目標を大幅に上回っており、小倉都心部においては「歩行者通行量」も目標を上回っている。</p> <p>また、プレミアム付商品券発行による消費喚起効果も充分維持できている状況であり、「順調」と判断した。</p>	<p>引き続き都心部への大規模テナント誘致、集客力の高いイベント実施やプレミアム付商品券の発行支援により、まちの活性化と商業の振興を図る。</p>	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	産業経済局	26	消費喚起効果	2倍以上を維持	4.9倍	245.0%						
						商店街テナントリーシング支援事業	産業経済局	27	歩行者通行量（小倉都心部）	156,300人	157,105人	100.5%						
						大きなシャッターヒラックプロジェクト	産業経済局	28	歩行者通行量（小倉都心部）	156,300人	157,105人	100.5%						
						紫川エリア活性化支援事業	産業経済局	29	観光消費額	—	集計中	—						
6	「北九州の台所」旦過地区のまちづくり	都市整備局	順調	<p>木造密集地の解消について、耐火建築物への建て替えにより計画通り進捗し、旦過市場の防災安全性が高まっているため、「順調」と判断。</p>	<p>引き続き、土地区画整理事業と河川改修事業に一体的、計画的に取り組み、旦過市場の防災安全性を高め、にぎわい創出につなげる。</p>	旦過地区再整備事業	都市整備局	5	特定消防区域（木造密集地）の解消	解消率 61.0%	解消率 61.0%	100.0%	計画規模降雨（1/50年確率）に耐えうる河川整備の完了	事業進捗率 20.0%	17.7%	88.5%		

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率			
II 「彩りあるまち」の実現																		
7	魅力ある住環境の整備	都市戦略局、都市整備局	順調	小倉・黒崎エリアにおいて、民間事業者が共感し、投資したくなるようなまちの未来図を描く「都市デザイン」の策定に向けて、令和6年度は、現状分析・ニーズ調査などを行い、都市デザインの案を作成した。 折尾エリアにおいて、「連続立体交差事業」が令和6年度に完了し、「街路事業」、「土地区画整理事業」についても、令和10年度の事業完了に向け、事業を推進した。 魅力的な住環境の整備に向け、着実に取組を進めていることから、「順調」と評価した。	小倉・黒崎エリアでは、令和6年度に作成した「都市デザイン」の「案」をもとに、民間事業者や不動産所有者などと意見交換を行いながら、「都市デザイン」を策定する。あわせて効果的な開発誘導策の検討も行っていく。 折尾エリアでは、引き続き、「街路事業」、「土地区画整理事業」を推進する。 その他のエリアも含め、各エリアの特徴を生かし、民間投資を呼び込み、人口増加につながるよう、若者を含め市内外から新しい人が集まり、住みたくくなるような魅力的なまちの実現に向けて取り組んでいく。	折尾地区総合整備事業	都市整備局	6	進捗率	93.0%	93.0%	100.0%						
8	持続可能な公共交通ネットワークの再構築	都市戦略局	概ね順調	市民に向けた公共交通の利用促進の取組を行うとともに、交通事業者と連携し、おでかけ交通の運行やバス路線維持の補助を行うなど市民の移動手段の維持確保に努めた。 交通事業者に対しては、デジタル技術の導入支援を行い、「利用しやすい環境」「働きやすい環境」づくりに向けた取組を実施した。 市民アンケート調査において、公共交通に対する満足度が59.9%と目標値に対し90.8%の達成率であったため、「概ね順調」と評価した。	交通事業者や地域住民と連携し、持続可能な公共交通ネットワークへの再構築を進めていく。	持続可能な公共交通創造事業	都市戦略局	6	市内の公共交通人口カバー率を約86.0%に維持	—	—	—	公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	66.0%以上	59.9%	90.8%		
9	駅近住環境の整備（土地利用規制の見直し）	都市戦略局	順調	小倉駅や陣原駅周辺で分譲マンションが竣工するなど、駅周辺や公共交通沿線など利便性の高い地域において、良好な住宅供給が堅調であるため、「順調」と評価した。	駅周辺や公共交通沿線など利便性の高い地域において、建築着工動態などを確認しながら、適切な土地利用が図られるように必要に応じて土地利用規制の見直しを検討していく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—						
10	DXによる市民サービス向上	政策局、総務市民局	順調	「書かない」「待たない」「行かなくていい」区役所の実現のため、デジタルに不慣れた市民等にも配慮しつつ、新たな窓口整備に向けた設計やオンライン予約・発券サービスの実装、リモート相談窓口の実証等に取り組んだ。その結果として、オンライン申請率が向上（R5：24%→R6：40%）した。また、スマラク区役所サービスの周知とマイナンバーカードの保有率増加に向けて、市民へ幅広く周知するために市の施設やモノレール各駅等でポスター掲示等の広報を確実に実施した。コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率も44.5%（達成率：94.7%）と目標値に近づいているため、「順調」と評価する。	令和7年度に、窓口オンライン予約の全区展開、マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」、公共施設予約システム、マイナポータルからのオンライン申請と標準システムとをつなぐ申請管理システムなどの導入を予定しており、今後も「書かない」「待たない」「行かなくていい」区役所のさらなる充実を図っていく。 また、引き続き、スマラク区役所サービスの周知とマイナンバーカードの保有率増加に向けた啓蒙活動を進める。	スマラク区役所サービスプロジェクト	政策局	5	オンライン申請率の向上	45.0%	40.1%	89.1%	集約する窓口業務に従事している職員の作業時間の削減	対象業務の窓口職員作業時間 ▲50.0%	▲45.5%	91.0%		
						証明書コンビニ交付サービス維持管理事業	総務市民局	1	コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率の向上	47.0%	44.5%	94.7%						
11	都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	市長公室	概ね順調	情報発信強化事業では、市公式LINEの友だち登録者数は、令和5年度から11,514人の（14.2%）増加し、順調に推移している。 シティプロモーション推進事業では「北九州市のことが好きである」と回答した人の割合は令和5年度から若干減少したものの、「誇りや自信を感じる」と回答した人の割合が増加しており概ね順調に推移している。 地域の人事部支援事業では、市内外の大学生と市内企業の人事担当者が、年間を通じてワークショップや2泊3日の合宿、企業とのマッチングイベント、模擬面接などに取り組んだ結果、最終選考候補者数が30人と目標値を達成しており、順調に推移している。 各事業の進捗状況を総合的に考慮した結果、施策全体では概ね順調であると評価する。	情報発信強化事業では、引き続き、市公式LINEの機能向上や利用者にとって有益で分かりやすい情報発信に努め、LINEの友だち登録者や市公式SNSのファンを増やしていきたい。 シティプロモーション推進事業では、統一した都市イメージを発信するため、Action!を旗印に情報発信を行い、様々なメディア等を活用し、戦略的なシティプロモーションを展開していきたい。 地域の人事部支援事業では、令和7年度は、企業の人材定着を図る取組を更に拡充するなど、引き続き企業合同による人材発掘からマッチングづくりを一気通貫で支援し、若手人材の確保・定着に加え、シビックプライドの醸成につなげていきたい。	情報発信強化事業	市長公室	1	市公式LINEの友だち登録者数	90,000人	92,857人	103.2%						
						シティプロモーション推進事業	市長公室	2	北九州市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	90.0%	85.2%	94.7%						
						地域の人事部支援事業	産業経済局	30	最終選考候補者数	30人	30人	100.0%						
12	こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	子ども家庭局	概ね順調	子育てに関する情報提供の充実が成果指標の目標に届かなかったものの、基準値を上回ったことから「概ね順調」と判断した。	社会全体でこどもや子育てを応援する気運を醸成するための事業を実施し、若者や子育て世代に選ばれたまちとしての環境づくりと快適・便利な子育てに関する情報提供に引き続き取り組んでいく。	こどもまんなかcity推進事業	子ども家庭局	7	「子育てしやすいまちだ」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比増加（87.8%）	88.9%	101.3%						
						子育てに関する情報提供の充実	子ども家庭局	8	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート）	65.0%	57.8%	88.9%	R5年度比増加（89.4%）	91.1%	101.9%			
						二十歳の記念式典経費	子ども家庭局	9	式典参加者の満足度の向上	R5年度比向上（78.9%）	88.1%	111.7%						

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
II 「彩りあるまち」の実現																
13	戦略的な定住・移住施策の推進	都市戦略局	概ね順調	若者や子育て世帯をメインターゲットとして、情報発信、お試し暮らし、移住支援金や住宅取得等費用の支援等により、移住検討段階に応じた切れ目のない支援を実施した。支援を利用した転入者数は概ね目標を達成しているため、「概ね順調」と評価した。	北九州市の住みやすさの情報発信を強化し、若い世代から選ばれるまちづくりを目指す。また、効果的な制度設計を行っていくとともに、関係部局と連携し、制度のPRを総合的に推進していく。	移住推進関連事業	都市戦略局	7	移住支援金や住宅取得等費用の補助を利用した転入者数	760人	727人	95.7%				
14	彩りある文化・芸術によるにぎわいの推進	都市ブランド創造局	順調	北九州国際音楽祭や北九州芸術劇場等で実施する舞台芸術などについて、参加者の満足度は目標値を上回っている。 また、子どもや若者の文化芸術活動に対する助成などの支援についても、活動のステップアップや意欲の向上につながったとの回答が目標値を達成している。 美術館、博物館、漫画ミュージアムでは、常設展の充実や魅力ある特別展を開催した。美術館、博物館では、来館のきっかけづくり等のため、デジタルコンテンツの作成を行い、各施設の来館者数は概ね目標を達成した。 さらに、北九州国際映画祭2024では、国内外の映画作品の上映、映画監督や俳優等によるトークショーなどを実施し、来場者の満足度は目標値を下回ったものの、パブリシティ効果は目標値を上回った。 以上のことから、「順調」と評価した。	引き続き、文化芸術活動については、多彩で良質な文化芸術に触れる機会を提供し観客の満足度の向上を目指す。また市民が主体となって行う文化活動を支援し、市民自らが文化芸術を育み、継続できる環境づくりに取り組んでいく。 各文化施設についても、今後も魅力ある企画展やイベントを開催するとともに、国内外の観光客や団体客誘致を強化するため、効果的な広報に取り組む。またデジタルコンテンツ等を活用し、誰もが楽しめるインクルーシブな文化芸術を推進し、彩のある文化・芸術によるまちのにぎわい創出を図る。	障害者文化芸術活動等推進事業	保健福祉局	5	障害者芸術祭への作品出展数	280点	299点	106.8%	障害者芸術祭来場者数	1,200人	800人	66.7%
						北九州国際音楽祭	都市ブランド創造局	1	北九州国際音楽祭の参加者の満足度維持	90.0%以上	99.0%	110.0%				
						芸術文化活性化事業	都市ブランド創造局	2	自主事業の参加者の満足度維持	90.0%以上	芸術劇場95.1 響ホール97.4%	105.7% 108.2%	文化のおかおるまちと思う市民の割合の増加（R11目標：40%）	30.0%	22.2%	74.0%
						芸術文化育成負担金・補助金	都市ブランド創造局	3	文化団体事業参加者数（文化芸術に触れた人数）の維持	56,000人	72,000人	128.6%	文化芸術活動をした市民の割合の増加（R11目標：30%）	20.0%	21.3%	106.5%
						文化芸術次世代育成事業「TRY ARTs」	都市ブランド創造局	4	活動のステップアップにつながった事業の割合70%以上	70.0%以上	70.0%	100.0%	文化芸術を身近に感じる市民の割合の増加（R11目標：40%）	31.0%	42.8%	138.1%
						新世代応援「（仮称）Challenge Music Stage」	都市ブランド創造局	5	活動意欲の向上につながった割合80%以上	80.0%以上	92.0%	115.0%				
						美術館企画展	都市ブランド創造局	6	美術館入館者数	200,000人	195,862人	97.9%				
						北九州市立美術館デジタルアーカイブ化事業	都市ブランド創造局	7	美術館入館者数	200,000人	195,862人	97.9%				
						博物館企画展・特別展充実事業	都市ブランド創造局	8	博物館総入館者数	450,000人	472,957人	105.1%				
						北九州市漫画ミュージアム普及事業	都市ブランド創造局	9	漫画ミュージアム入館者数	100,000人	99,398人	99.4%	漫画ミュージアムの認知度	50.0%	50.0%	100.0%
北九州国際映画祭関連事業	都市ブランド創造局	10	パブリシティ効果	2億円	2.4億円	120.0%	来場者の満足度アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合	90.0%	85.0%	94.4%						
15	スポーツによるにぎわいづくり	都市ブランド創造局	概ね順調	設定した各事業目標には達成しなかったものの、令和6年度は「バレーボールネーションズリーグ」をはじめ多くの国際大会が開催され、サステナブルな大会運営等新たな取組を行うなど、一定の事業効果があったと判断し、「概ね順調」と評価した。	今後も大規模国際スポーツ大会の積極的な誘致とあわせて、サステナブルな意識を高めた大会運営ができる受け入れ体制を整備するとともに、選手等とのスポーツ交流や、インクルーシブなスポーツイベントの実施により、スポーツ実施率の向上に取り組んでいく。	障害者スポーツ振興事業	保健福祉局	6	障害者スポーツ教室参加者数	1,100人	1,163人	105.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	250人	503人	201.2%
						大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	都市ブランド創造局	11	スポーツを身近に感じる市民の割合（R11目標：70%）	50.0%	45.0%	90.0%	スポーツ実施率（R11目標：70%）	60.0%	51.0%	85.0%
16	プロスポーツチーム等との連携によるまちづくりの推進	都市ブランド創造局	概ね順調	市民のスポーツを見る機会の増加を図る招待事業等に積極的に取り組んだ結果、設定した各事業目標がいずれも90%を達成しているため、「概ね順調」と評価した。	今後も北九州スタジアムをはじめとする各スポーツ施設を活用した「観る」スポーツの更なる振興を図ることで、スポーツを身近に感じる市民の割合や市民のスポーツ観戦率の向上に取り組んでいく。	ホームタウン推進事業	都市ブランド創造局	12	スポーツを身近に感じる市民の割合（R11目標：70%）	50.0%	45.0%	90.0%	スポーツ観戦率（R11目標：40%）	25.0%	22.9%	91.6%
17	集客力のある大規模イベントの誘致	都市ブランド創造局	やや遅れ	TGC北九州等の大型イベントを開催し、令和6年度の大規模イベント開催件数は5件となり、令和5年度の4件を上回ったが、目標の7件には達成しなかったため、「やや遅れ」と評価した。	今後もTGC北九州のような大型イベントを実施することで、民間の大規模イベント誘致促進に繋げるとともに、地方創生に向けた都市ブランドの向上と地域経済の活性化を図る。	TGC北九州2024開催事業	都市ブランド創造局	13	大型イベントの開催件数	7件	5件	71.4%				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率		
II 「彩りあるまち」の実現																	
18	若者が集うイベントの誘致	都市ブランド創造局	概ね順調	大型イベントの開催件数は目標を下回ったものの、大型協賛企業数は目標を達成したことから「概ね順調」と評価した。	年間を通した「ポップカルチャー」によるにぎわい創出の工夫や、クリエイター産業の育成等により、滞在日数の増加・インバウンド誘客を図り、「まち」への経済効果を高める。	COOLKITAKYUSHU推進事業	都市ブランド創造局	14	大型イベントの開催件数	7件	5件	71.4%	大型協賛（300万円以上）企業数	1件	1件	100.0%	
19	7区の特徴を生かした観光コンテンツの魅力向上（観光地、祭りなど）	都市ブランド創造局、都市戦略局	概ね順調	血倉地区については夜型観光を促進し、血倉山頂に光の装飾を施したフォトスポット整備した。 門司港レトロ地区については、観光施設のライトアップ、イルミネーションの期間延長（令和5年度比2か月延長）を実施した。 小倉城周辺については、日本夜景遺産に認定された「小倉城竹あかり」の認知度向上を図るため、SNSや交通広告等を活用した情報発信強化に努めた。 これらの取組により2度目となる日本新三大夜景1位の認定を受けた。 門司港レトロリニューアル事業についても、有料観光施設の利用者が令和5年度比108.4%の670,405人であり、令和6年度目標値の764,000人の87.7%であった。 さらに、令和6年度の小倉城の入場者数については、設定した目標を大幅に上回る29.5万人を達成したことから、「概ね順調」と評価した。	今後も各エリアの特色を生かした観光コンテンツの魅力向上のため、観光資源の磨き上げや施設整備を行うとともに、市内に点在する「日本夜景遺産」を中心とした夜景スポットのプロモーション強化を図るなど、観光客誘致や観光消費額の増大に取り組む。 令和6年度に実施した、土地利用に係る制限緩和後、関心を持つ市内外の事業者から様々な相談を受けており、引続き現地の案内やエリア内で事業を営んでいる方の紹介を行うなど、観光関連施設の立地に向けた事業者への支援を行っていく。	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	都市ブランド創造局	15	観光消費額	—	集計中	—	—	—	—	—	
						門司港レトロリニューアル事業	都市ブランド創造局	16	門司港地区の観光客数（地区別観光客数）	—	集計中	—	—	—	—	—	—
						小倉城周辺歴史文化観光磨き上げ事業	都市ブランド創造局	17	小倉城入場者数	25.0万人	29.5万人	118.0%	観光消費額	—	集計中	—	—
						若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光の促進事業	都市戦略局	8	観光関連施設の開発申請件数の増加	2件	0件	0.0%	—	—	—	—	—
20	多様な観光ニーズへの対応（ステイケーション、ロングステイ、サイクルツーリズム、トレッキング、富裕層向けサービスなど）	都市ブランド創造局	概ね順調	令和6年度の目標値である映画1件、ドラマ1件には達成しなかったものの、令和6年12月にフィリピン映画を1件誘致・支援した。さらに、令和7年度にタイドラマの作品撮影が決定するなど積極的な誘致活動の効果が出ていることから、「概ね順調」と評価した。	今後は、観光・インバウンド事業担当課等と連携しながら、ロケ地としてシティブロモーションを国内外で実施し、市内への誘客促進を図っていくとともに、市のイメージアップやインバウンド誘客により効果的な作品の撮影誘致を行い、市内における経済波及効果の増大に努める。	海外作品等誘致・支援事業	都市ブランド創造局	18	海外映像作品撮影による直接経済効果	30,000千円	集計中	—	—	—	—		
21	「食」の魅力を活かした周遊観光の推進（寿司&キャッスル）	都市ブランド創造局	順調	小倉城天守閣にて寿司を食べるプレミアムイベントを実施したほか、市内寿司店舗のガイドブック制作や、寿司の定額クーポンの販売を支援し、寿司をフックに「食」を通じた集客促進・観光消費の拡大を図ったことから「順調」と評価した。	令和7年度からは「すしの都 北九州」ブランド発信事業で、宿泊と寿司等を組み合わせた旅行商品開発、小倉城などを代表する観光施設での寿司握り体験等を実施し、周遊観光の推進に取り組むとともに、観光客の市内消費額向上を図る。	満喫☆北九州！スシ&キャッスル+ステイ促進事業	都市ブランド創造局	19	観光消費額	—	集計中	—	—	—	—		
22	外国人観光客の誘客の推進	都市ブランド創造局	概ね順調	MICE誘致にかかる経済波及効果は設定した目標を達成しなかったものの、令和6年度のMICE開催件数は289件と令和5年度の263件を上回っており、積極的な誘致活動の成果が出ていることから、「概ね順調」と評価した。 なお、外国人観光客数・消費額は集計中であるが、令和6年度は北九州空港や福岡空港に直行便のあるエリアを主なターゲットとした海外観光客向けの観光プロモーションを52回実施し、令和5年度の50件を上回っている。	今後もMICE開催を通じて国内外から人を集め、北九州市の知名度向上および地域経済の活性化に資する取組を強化する。また外国人観光客のさらなる誘致に向け、ターゲットに合わせたプロモーションの強化を図る。	MICE誘致推進強化事業	都市ブランド創造局	20	経済波及効果	120億円	97億円	80.8%	—	—	—	—	
						インバウンド誘致強化事業	都市ブランド創造局	21	外国人観光客数	—	集計中	—	外国人観光消費額	—	集計中	—	—
23	外国語教育の推進	教育委員会	概ね順調	英語教育実施状況調査における中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は48.4%で、令和5年度に比べ増加しており、また、各学校において外国人ALTを活用した学習改善、授業改善が継続的に行われ、「やり取り・即興性」に特化した言語活動の工夫が行われているため、「概ね順調」と判断した。	年間を通じた授業の支援訪問、若年層をターゲットにしたセミナーの実施などの取組をより充実させ、北九州市型外国語教育の更なる推進を図る。	北九州市型外国語教育の推進	教育委員会	1	中学校卒業段階で、CEFR A1レベル（英検3級程度）以上の生徒の割合	60.0%	48.4%	80.7%	—	—	—	—	
24	文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進	教育委員会	概ね順調	成果指標である「将来の夢や目標を持っていること」の割合について、中学生の実績は目標を下回ったものの、第2回スー1★GPの満足度に関するアンケートでは、肯定的回答が96%であり、市内の理工系教育の推進を図るきっかけとなったため、「概ね順調」と判断した。	令和7年度は「KitaQ Girls Tech」事業とともに本事業を進め、さらなる理工系人材育成の推進を図る。	Kitakyuスーガク+（プラス）による理工系人材育成推進	教育委員会	2	将来の夢や目標を持っていること割合	小：81.9% 中：67.5%	小：82.0% 中：65.7%	小：100.1% 中：97.3%	—	—	—	—	
25	コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進	教育委員会	概ね順調	地元企業を知ることで、本市の新たな魅力に気付くなど、キャリア教育の側面からも効果が認められたため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、「北九州の企業人による小学校応援団」と連携を図り、企業がもつ人材や経営のノウハウなどを生かし、出前授業や児童向けの体験学習、教職員を対象とした研修への講師派遣などに有効活用する。	経済界との連携による学校支援事業	教育委員会	3	将来の夢や目標を持っていること割合	小：81.9% 中：67.5%	小：82.0% 中：65.7%	小：100.1% 中：97.3%	—	—	—	—	

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
II 「彩りあるまち」の実現																
26	学校給食の質の向上	教育委員会	順調	令和6年度は「学校給食応援団」からの専門的な助言や提案に基づく新メニューの提供に加え、児童との給食交流等を実施することができたため、「順調」と判断した。	引き続き学校給食を「生きた教材」として活用し、栄養教諭等と連携した食に関する指導の充実を図るとともに、おいしい給食大作戦において、「学校給食応援団」に協力いただきながら、安全安心でおいしい給食の提供と魅力向上に取り組む。	学校給食の魅力向上（おいしい給食大作戦）	教育委員会	4	給食を「おいしい」と答えた子どもの割合	R5年度比増（72.6%）	85.2%	117.4%				
27	ICTを活用した教育環境の整備	教育委員会	概ね順調	事業目標は目標値としている全国平均値に届かなかったが、全体的に増加傾向にあり、各学校において、1人1台端末の利活用を推進する取組が加速しているため、「概ね順調」と判断した。	ツールとして1人1台端末を活用することにより、「授業観の転換」を図る授業改善を一層推進する。	情報教育の推進	教育委員会	5	教員が授業の中で週3回以上LIGA端末を活用する割合の増加	全国平均値以上（小：93.2% 中：90.8%）	小：81.9% 中：86.1%	小：87.9% 中：94.8%				
28	教職員の負担軽減による教育環境の充実	教育委員会	概ね順調	外的要因などの不可抗力以外に予定外のシステム停止は発生しなかった。 校務DXについては、学校に「可視化された教育データ（教育ダッシュボード）」を提供し、学校運営での利活用について実証を行った。実証では、教職員にとって有益なデータ（エビデンス）の可視化を図り、経験や勘といった属人知だけに頼らない、データ利活用が教育の質の向上に資するかを検証することができた。 また、教員業務支援員を全小中学校に配置することを目標とし、積極的な配置を推進しており、全188校のうち、187校への配置が実現できている。 以上のことから、「概ね順調」と判断した。	システムやネットワークの冗長性、耐障害性の向上も検討しつつ、現状の水準を下回らない稼働率を維持する。 校務DXについては、全校展開できるものは引き続き運用するとともに、校務支援システムとの連携など、システム改修等が必要なものについては、今後検討していく。 また教員業務支援員についても引き続き、全小中学校へ配置するなどして、教職員の負担軽減による教育環境の充実を図る。	システムを活用した教職員の負担軽減	教育委員会	6	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると答えていると答えた教職員の割合	68.0%	65.7%	96.6%				
						教職員の負担軽減に向けた校務DXの取組	教育委員会	7	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると答えていると答えた教職員の割合	68.0%	65.7%	96.6%				
						教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置事業	教育委員会	8	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると答えていると答えた教職員の割合	68.0%	65.7%	96.6%				
29	特色ある教育環境の整備	教育委員会	概ね順調	ハイスペックPCや3Dプリンター等の高性能のICT環境を整備し、また、「総合的な探究の時間」や、学校設定科目「イチリツ・プロジェクト」における、共育型インターンシップ（インタビューシップ）や、大学と連携したデータサイエンス教育を実施するなど、生徒の学習を充実させることができたため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、ハイスペックPC等の増台など、高性能なICT環境の整備に取り組むとともに、大学や企業との連携を更に強化し、北九州市立高等学校の教育内容の更なる充実を図っていく。	北九州市立高等学校の魅力向上推進事業	教育委員会	9	「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答する生徒の割合	80.0%	73.6%	92.0%				
30	「こどもまんなか」の教育施策の推進	教育委員会	順調	対話型の教職員研修として開催した「先生カフェトーク」は参加者からも好意的な感想が聞かれ「質の高い教育環境」の実現につながる研修となった。 また、児童生徒の「自分にはよいところがある」、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う割合はともに高い数値となっており、心の教育推進を通して、「こどもまんなか」の教育施策を推進できたものと考えられる。 以上のことから、「順調」と判断した。	令和7年度はさらなるプラン浸透・実践のために、任意参加から該当年次教職員の必須研修へと見直し、受講者の拡大を図る。 また、引き続き、児童生徒の豊かな心の育成を通して、「こどもまんなか」の教育施策を推進する。	こどもまんなか教育プラン推進事業	教育委員会	10	将来の夢や目標を持っているこどもの割合	小：81.9% 中：67.5%	小：82.0% 中：65.7%	小：100.1% 中：97.3%				
						心の教育推進事業	教育委員会	11	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国平均以上（小6：84.1% 中3：83.3%）	小6：81.9% 中3：83.2%	小6：97.4% 中3：99.9%	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うこどもの割合	小6：80.0% 中3：70.0%	小6：83.6% 中3：73.7%	小6：104.5% 中3：105.3%
31	本市の特色を活かした教育活動の推進	教育委員会	順調	「SDGs環境アクティブ・ラーニング」を実施し、小学校126校のうち、105校の小学校が参加した。また、成果指標である「授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合」については、小中学生でいずれも実績が目標を上回ったため、「順調」と判断した。	引き続き、北九州市の自然や環境の保全、3R活動等に自ら課題を見出し、解決に取り組む市民環境力を身につかせ、持続可能な社会の担い手を育成し、シビックプライドの醸成を図る。	環境教育推進事業	教育委員会	12	授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うこどもの割合	小：82.4% 中：74.9%	小：83.1% 中：79.9%	小：100.8% 中：106.7%				
32	北九州市立大学における地域や社会の未来を担う人材育成の支援	政策局	順調	北九州市立大学の新学部である（仮称）情報イノベーション学部の、令和9年4月開設に向けて、令和6年度は北九州市立大学において、基本設計を実施したことから、「順調」と評価した。	令和8年度の工事着手を目指し、北九州市立大学による実施設計等の実施、市による公共事業評価等の手続きを、引き続き進めていく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
Ⅲ「安らくまち」の実現															
1 持続可能な都市経営を目指したまちづくりの推進	都市戦略局	概ね順調	区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援については、多くの問い合わせがあるが、実際の補助申請まで至らないケースが多い。市街化区域の斜面地等を市街化調整区域へ見直す区域区分見直しについては、都市計画が決定し、目標を達成した。民間建築物耐震改修費等補助については、目標に対して概ね順調に進んでいる。施策全体としては「概ね順調」と評価した。	区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援については、どういった支援が有効か研究していく。民間建築物耐震改修費等補助については、今後も継続して、建築物の耐震化促進の取組を進める。	まちなか居住移転支援事業	都市戦略局	9	土砂災害による危険からの回避	土砂災害による危険からの回避	補助を活用した居住移転により、土砂災害による危険からの回避が図られた。	—				
					戦略的都市政策推進事業	都市戦略局	10	土砂災害による危険からの回避	土砂災害による危険からの回避	将来的な被災リスクの軽減を図った	—				
					民間建築物耐震改修費等補助事業	都市戦略局	11	住宅の耐震化の完了（おおむね解消）	95.0%以上	集計中	—				
2 自助・共助・公助による防災力のさらなる強化	危機管理室	順調	「大規模災害に備えた備蓄整備事業」、「市総合防災訓練」、「個別避難計画作成促進事業」において目標値を達成したこと、「地域と連携した避難所開設・運営事業」においては、目標を若干下回ったものの、令和5年度より増加していることから、順調であると判断。	備蓄品の適切な整備事業等により、公助による防災力の強化に努めるとともに、防災訓練や、個別避難計画の促進等により、自助・共助の意識づくりに向けた取組を継続して実施する。	大規模災害に備えた備蓄整備事業	危機管理室	1	備蓄の適正量の整備	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	100.0%				
					地域と連携した避難所開設・運営事業	危機管理室	2	参画する校区まちづくり協議会数	40 校区	37 校区	92.5%				
					市総合防災訓練	危機管理室	3	「実際に災害が起きても対応できる・概ね対応できる」と回答した人の割合の上昇（訓練実施後にアンケート）	80.0%	82.0%	102.5%				
					個別避難計画作成促進事業	危機管理室	4	個別避難計画作成率	65.0%	68.8%	105.8%				
3 浸水・治水対策のインフラ整備などの促進	都市整備局	順調	浸水被害を低減するための河川の改修事業等が計画通り進捗しているため、「順調」と判断。	今後も国や県と連携しながら、計画的な河川整備を実施し、安全で災害に強いまちづくりを推進する。	主要河川の整備	都市整備局	7	浸水被害の低減（河川の護岸整備完了）	2 河川	2 河川	100.0%				
					豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	都市整備局	8	浸水被害の低減（河川の整備完了）	4 河川	4 河川	100.0%				
4 港湾の防災・減災機能の強化	港湾空港局	順調	新門司地区における海岸保全施設の整備が計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断した。	高潮時における立地企業の安全性を確保するために、早期に事業を完了させるよう努める。	海岸（高潮）事業	港湾空港局	14	後背地防護面積の拡大(74ha)	66.8 ha	66.8 ha	100.0%				
5 DXなどの技術を導入した迅速な消防活動	消防局	概ね順調	熱源を可視化できる装置を有したドローンを配置することで、火災の状況などの情報収集能力を強化することができた。また、警防研究会（部署を横断した課題解決型の研究会）を設置し、迅速な災害対応に必要な建物の特性や危険情報等の情報収集及び共有のシステムやツールを検証したが、コスト面での課題が指摘されているため「概ね順調」と判断。	消防活動のDX推進にはハード面の整備が不可欠であるが、その導入の判断を行うためには費用対効果の十分な検討が必要である。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—				
6 市民への防火意識のさらなる普及啓発	消防局	順調	住宅用火災警報器の設置率は令和5年と同水準であり、また、消防音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じた防火・防災の啓発活動についても円滑に実施できているため「順調」と判断。	住宅用火災警報器の設置率は高水準であるが、更なる住宅火災による死者や被害の低減を図るため、継続的な啓発や、消防音楽隊による演奏・演技を通じた普及活動を実施していく。	火災予防の推進	消防局	1	住宅用火災警報器の設置率の向上	R5年度比向上(88.0%)	88.0%	100.0%				
					消防音楽隊による防火・防災意識の醸成	消防局	2	聴衆者数の確保	12 万人	14.8 万人	123.3%				
7 利活用を含めた空き家対策	都市戦略局	順調	空き家の適切な管理や活用に関する相談会等による発生予防、空き家バンク等による流通促進、所有者への是正指導による老朽空き家の解消に取り組んだ。目標以上のその他空き家数を解消することができたため、「順調」と評価した。	今後も空き家の増加が見込まれるため、引き続き空き家対策を継続する。	空き家対策事業	都市戦略局	12	住宅・土地統計調査におけるその他空き家数	28,600 戸	27,880 戸	102.5%				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
Ⅲ「安らくまち」の実現																
8	上下水道施設の自然災害対策の推進	上下水道局	順調	重点整備地区の雨水整備・上下水道施設の耐震化が順調に完了しており、概ね計画通りに進んでいる。	今後も自然災害対策を計画的に推進していく。	浸水対策事業	上下水道局	3	「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区16地区の整備完了地区の増加（～R12年度）	1地区 (累計6地区の整備完了)	1地区 (累計6地区)	100.0% (累計100.0%)				
						地震対策事業（下水道施設）	上下水道局	4	重要な15ポンプ場の耐震化率の増加（R7年度末73.3%）	13.3% (累計66.7%)	6.7% (累計53.3%)	50.4% (累計80.0%)				
						地震対策事業（水道施設）	上下水道局	5	浄水施設の耐震化率の増加（R10年度末77.5%）	— (累計59.2%)	— (累計59.2%)	— (累計59.7%)	配水池の耐震化率の増加（R7年度末60.1%）	5.6% (累計59.7%)	5.6% (累計59.7%)	100.0% (累計100.0%)
9	防犯カメラや防犯灯の増設やAIなどの技術を取り入れた防犯対策の更なる推進	総務市民局	概ね順調	防犯カメラ設置、運用、維持管理と防犯灯の設置やLED灯への移行、維持管理を行った結果、刑法犯認知件数は6,482件（達成率：92.8%）となり、目標値であるR5年度比減（6,044件以下）に迫っているため、「概ね順調」と評価する。	主要駅周辺に防犯カメラの設置を進め、通信システムの向上に向けて試験を実施する。また、既存防犯灯をLED灯に移行する等、適切な維持管理を実施する。	防犯カメラ運用事業	総務市民局	2	刑法犯認知件数	R5年比減 (6,044件)	6,482件	92.8%				
						防犯灯設置事業	総務市民局	3	刑法犯認知件数	R5年比減 (6,044件)	6,482件	92.8%				
10	暴力団対策の強化、市外発信による「安全・安心なまち」のイメージ定着	総務市民局	概ね順調	暴走対策に対して評価した市民の割合は75.4%（達成率：92.6%）であり、目標値であるR5年度比増（R5：81.4%）の達成に迫っているため、「概ね順調」と評価する。	市民や企業等が自主的に暴排に取り組むよう広報啓発や取組支援を進める。また、紙媒体だけではなく、若者に対象を絞ったインターネット広報啓発を中心に、効果的な広報手段を検討し実施する。	暴力団対策推進・支援等事業	総務市民局	4	暴走対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート）	R5年度比増 (R5：81.4%)	75.4%	92.6%				
						若者の犯罪行為への加担防止啓発事業	総務市民局	5	暴走対策に対して評価した市民の割合の増加（行政評価市民アンケート）	R5年度比増 (R5：81.4%)	75.4%	92.6%				
11	公共施設マネジメントの推進	財政・変革局	順調	公共施設の持続的な運営に加え、施設の価値を最大限発揮させ、新たな価値を創出する、新しい公共施設マネジメントの方向性を打ち出した。これに基づき、施設所管部局における施設点検を実施し、公共施設の最適化に向けた、個別施設ごとの事業計画の検討に着手しており、「順調」と判断。	新しい公共施設マネジメントの方向性に基づき、利用者ニーズの変化に合わせた施設の最適化を行い、施設の利便性・魅力・質の向上を目指す。	公共施設マネジメント推進事業	財政・変革局	1	新たな公共施設マネジメント計画を策定し、公共施設の持続可能な運営および最適化に向けた、個別施設ごとの事業目標設定	—	—	—				
12	インフラDXの推進による市内建設業の生産性向上および人材育成	技術監理局	概ね順調	「i-Construction」に関する技術向上を目指す体験会や技術研修への参加者は増加している。また、庁内工事情報共有システム（KitaQ工事ネット）を改修し、公告データの受け渡しをシステム上で行うことが可能となったため、利用率が大幅に増加した。	技術研修に関しては、参加促進及び新たな研修の開催を検討し、参加者数増を図る。研修のアンケートは、令和7年度研修より書式を統一して実施する予定。令和7年度は、庁内工事情報共有システム上のデータベースの機能を改修予定。併せて、取扱説明会や動画配信も実施し、システムの円滑な利用を促進し、システム利用率のさらなる向上を図っていく。	i-Construction推進事業	技術監理局	1	「i-Construction」に関する体験会、技術研修参加者の満足度の向上（R7年度から統一書式にてアンケートを実施）	—	—	—				
						公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業	技術監理局	2	庁内工事情報共有システムの利用率の増加	50.0%	95.0%	190.0%				
13	持続可能な循環型社会の構築	環境局	概ね順調	「第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、施策に掲げる市民1人1日あたりの家庭ごみ削減に向けた取組を着実に推進しており、目標達成に向けた進展が見られる。一方で、リサイクル率は目標に届かず、近年は低下傾向が見られるが、これは資源化物の軽量化（企業努力）等の影響によるものと考えられる。また、本施策には、現時点では北九州市環境審議会において審議中の事業系ごみ対策の取組も含まれており、評価が困難なものもあることから、総合的に見て「概ね順調」と評価した。	持続可能な循環型社会の構築を目指し、引き続き、市民啓発をはじめとした取組を推進する。それとともに、事業系ごみ対策に関しては、現在、北九州市環境審議会にて審議中の内容を踏まえつつ、関係部署との意見交換や情報収集を進めながら、事業者への周知・啓発やモデル的な実証事業の支援など、答申後の円滑な施策展開に向けた準備を着実に進めていく。	エコ・アップデート推進事業	環境局	10	市民1人1日あたりの家庭ごみ量	440g以下 (R7年度までに)	418g	105.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	30.0% (R7年度までに)	26.3%	87.7%
						事業系ごみ対策強化事業	環境局	11	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	基準値 (162,292t)から20.0%減 →129,833t(R12年度までに)	153,267t	82.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	30.0% (R7年度までに)	26.3%	87.7%

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率					
Ⅲ「安らくまち」の実現																				
14	人権文化のまちづくり	保健福祉局、教育委員会	概ね順調	市民一人ひとりが「人権が尊重されている」と実感できるまちにするため、多様性を認め合い、人権への正しい理解が進むよう、人権講演会や人権研修など各種事業を着実に実施し、例年と同様、様々な世代の市民への人権啓発を推進することができた。以上のことから「概ね順調」と判断した。	引き続き、広報手段や啓発事業への参加者増加につながる取組を検討し、市民の人権意識の向上を図る。	市民への人権啓発の推進	保健福祉局	7	「人権尊重意識の5～6年前との比較が高まっている」と回答した割合（人権問題に関する市民意識調査）	—	—	—	—	—	—					
15	地域包括ケアシステムの深化・推進	保健福祉局	順調	地域リハビリテーション支援センターへの相談件数や地域ケア個別会議及び高齢者サロン等の活動回数は目標件数を下回るが、令和5年度と比較し相談及び派遣件数は増加傾向であることや、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組む校区が増加した。 また、地域包括支援センターの運営の中で、適切に相談対応が出来ていることや、認知症サポーター養成講座受講者数が、事業目標の11万人を達成し、市民の認知症への理解が広がった。 北九州市しあわせ長寿プランに基づき、介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われた。 また、研修会の開催回数が増加した。また、在宅療養支援病院・診療所数が目標値を上回った。 以上のことから、「順調」と判断。	今後も、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手や地域資源の発掘に取り組む。 地域包括支援センターは、高齢者自身の相談だけでなく、介護者の相談窓口であることを一層周知していくことで、今後とも地域包括ケアシステムの深化・推進に努める。 市内の医療機関や介護事業所等の協力を得て地域活動へ支援を充実させるとともに取組内容を見える化し利用促進を図る。 引き続き、認知症の人に関する理解の増進に取り組むとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進、社会参加の支援を継続する。 今後も適切な量の介護サービスを提供できるよう、将来増加が予想される介護サービス需要に対し、引き続きサービス提供体制の確保に努める。 また、在宅医療の理解促進、在宅医療資源の増加を目指し、普及啓発活動に積極的に取り組む。	生活支援体制整備事業	保健福祉局	8	小地域福祉活動計画の策定校(地)区数	115箇所	141箇所	122.6%	—	—	—	—	—	—		
						地域包括支援センターの運営	保健福祉局	9	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						地域リハビリテーション支援体制推進事業	保健福祉局	10	支援センターへの相談件数	550件	429件	78.0%	地域ケア個別会議や高齢者サロン等の地域活動の回数	550回	513回	93.3%	—	—	—	—
						認知症にやさしいまちづくり事業	保健福祉局	11	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけるそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	保健福祉局	12	在宅サービスの利用人数	36,902人	36,009人	97.6%	—	—	—	—	—	—	—	—
						在宅医療の普及促進	保健福祉局	13	在宅療養支援病院・診療所数	R5年度比増(191か所)	198か所	103.7%	—	—	—	—	—	—	—	—
16	支え合いのネットワークづくり（地域共生のまちづくり）	保健福祉局	順調	住民・企業・行政等が連携し、地域の見守りネットワークを構築するいのちをつなぐネットワークの協働会員が増加している。 また、継続的なボランティアの育成や活動支援、様々な講座の開催など、それぞれの事業を通じ、地域活動を支える市民・ボランティアの育成につながっていると考える。 認知症にやさしいまちづくり事業については、活動指標である認知症サポーター養成講座受講者数が、事業目標の11万人を達成し、市民の認知症への理解が広がった。 以上のことから「順調」と判断した。	支援を必要とする人が社会的に孤立しないよう、住民・企業等と連携しながら、見守りネットワークの推進に努める。 また、研修等の人材の育成から実際の活動につながるまでの支援を一体的に実施していくことで、より一層市民のボランティア・市民活動への参加を促進し、地域福祉の向上を図る。 さらに、認知症の人に関する理解の増進に取り組むとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進、社会参加の支援を継続する。	いのちをつなぐネットワーク事業	保健福祉局	14	いのちをつなぐネットワーク協働会員の団体数の増加	R5年度比増(86企業・団体)	87企業・団体	101.2%	—	—	—	—				
						福祉ボランティア活動の推進	保健福祉局	15	ボランティアコーディネートの件数	5,100件	4,918件	96.4%	—	—	—	—	—	—		
						認知症にやさしいまちづくり事業	保健福祉局	16	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけるそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	介護サービスの質・生産性の向上	保健福祉局	順調	スケッター参加事業所数の目標値を達成した。 また、北九州市介護ロボット等導入支援・普及促進センターによる北九州モデルの情報発信や、「介護ロボットマスター育成講習」の実施により、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回る結果となった。 以上のことから「順調」と判断。	令和7年度も事業継続の予定であり、引き続き市内介護施設の現場ニーズに沿った介護ロボット等の普及を図ることが必要である。	介護シェアリング都市推進事業	保健福祉局	17	スケッター参加事業所数	10事業所	28事業所	280.0%	—	—	—	—				
						先進的介護「北九州モデル」推進事業	保健福祉局	18	介護ロボット等導入施設数	140件	166件	118.6%	—	—	—	—	—			
18	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備	政策局	概ね順調	令和6年度は、留学生支援ネットワーク加盟団体のうち、留学生受け入れ機関にヒアリングを実施。留学生の生活状況、就職、困りごと、行政への要望など様々なニーズを把握し、外国人との共生社会の実現に向けて、外国人市民の課題・現状の把握に努めていることから、「概ね順調」と判断。 拾い上げたニーズから個別施策へと展開していくためには、各局との連携が重要であり、庁内横断的な連携体制を強化する必要がある。	国は深刻化する人手不足に対応するため、外国人労働者の受け入れを進めている。本市の外国人市民も増加している中、彼らが地域の一員として本市に定着し社会の活力となることを目指し、（公財）北九州国際交流協会とともに、多言語での相談体制整備や生活情報の提供など暮らしやすい生活環境づくりを行う。また、多文化共生の意識醸成に向けた事業を実施し、国籍に関わらず誰にとっても魅力ある地域づくりを進める。	外国人との共生社会推進事業	政策局	6	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	62.0%	55.9%	90.2%	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：1回/5年）	—	—	—				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率					
Ⅲ「安らくまち」の実現																				
19	郊外部など公共交通の不便地域における交通・生活サービスの確保	都市戦略局	概ね順調	地域の生活交通を担う交通事業者に対し、バス車両の小型化やおでかけ交通の運行経費に対する補助等を行った。 市民アンケート調査において、公共交通に対する満足度が59.9%と目標値に対し90.8%の達成率であったため、「概ね順調」と評価した。	引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、交通・生活サービスの確保を進めていく。	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	都市戦略局	市内の公共交通人口カバー率を約86.0%に維持	—	—	—	公共交通に対する満足度を約70.0%に向上	66.0%以上	59.9%	90.8%					
20	医療提供体制の維持・確保、在宅医療の普及・促進	保健福祉局	順調	医療提供体制については、医師会、医療機関、行政の連携のもと、夜間・休日急患センターの運営や救急医療体制確保に係る委託事業を実施し、一次から三次までの救急医療体制を確保でき、また、総合周産期医療センター及び小児救急・小児総合医療センターでは、24時間体制で医療の提供ができた。 在宅医療については、研修会の開催回数が見込みを大幅に上回ったこと、また、在宅療養支援病院・診療所数が目標値を上回った。また、夜間・休日における精神医療相談1,900件に対応し、症状の重篤化の軽減を図った。また、精神科救急医療体制（24時間365日）を整備し、迅速かつ適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化や慢性化の防止を図ることができている。 以上のことから、「順調」と判断。	医療提供体制については、今後も、医師の働き方改革など医療を取り巻く課題等を注視し、医師会をはじめとした関係機関との連携を図りながら救急医療体制及び精神保健における夜間・休日救急体制の維持確保に取り組む。 また、在宅医療については、今後さらに在宅医療の理解促進、在宅医療資源の増加を目指し、啓発活動に積極的に取り組む。	救急医療体制の維持・確保	保健福祉局	19	救急医療体制の維持	—	—	—	医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保	—	—	—	—			
						総合周産期母子医療センター、小児救急・小児総合医療センターの運営	保健福祉局	20	医療体制の確保・充実	—	—	必要な医師の確保や必要な医療器械を更新し、医療体制を確保	—	—	—	—	—	—	—	
						在宅医療の普及促進	保健福祉局	21	在宅療養支援病院・診療所数	R5年度比増（191か所）	198	か所	103.7%	—	—	—	—	—	—	—
						精神保健夜間休日救急体制の整備・確保	保健福祉局	22	精神障害のある人及び家族等からの相談に対する問題解決率（適切な情報提供及び助言）95%以上	94.0%	93.0%	98.9%	—	—	—	—	—	—	—	—
21	救急体制のさらなる強化	消防局	概ね順調	応急手当の受講者数は令和5年度よりも増加（R5：28,741人→R6：29,134人）し、また、救急車の増台により現場到着時間の短縮が図れた。救命士の養成についても目標の129人を達成し、計画通り実施できているが、「患者情報管理システム」の導入による現場滞在時間及び医師引継ぎの時間短縮には至らず、心肺停止傷病者の1か月生存率の向上に繋がらなかったため「概ね順調」と判断。	引き続き応急手当の普及啓発を進めるとともに、「患者情報管理システム」の運用の定着やシステムのカスタマイズも視野に入れた改善が必要である。また、救急需要の増加に対応した救急車増台の検討も進めていく。	ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業	消防局	3	心肺停止傷病者の1か月生存率の向上	16.6%	16.1%	97.0%	—	—	—	—				
						応急手当の普及啓発活動の推進	消防局	4	心肺停止傷病者の1か月生存率の向上	16.6%	16.1%	97.0%	—	—	—	—	—	—		
						救急救命士資格取得研修	消防局	5	心肺停止傷病者の1か月生存率の向上	16.6%	16.1%	97.0%	—	—	—	—	—	—		
						救急需要増大に伴う救急車の増台	消防局	6	心肺停止傷病者の1か月生存率の向上	16.6%	16.1%	97.0%	—	—	—	—	—	—		
22	ソーシャル・キャピタル（地域における繋がり）の強化	総務市民局	概ね順調	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数は目標値137団体（達成率：100.0%）を達成した。 また、「若者・現役世代の利用率の増加」は目標値を令和7年度に設定するため評価不能ではあるが、市民センター条例を改正し、有料のイベントや講座、商品販売等ができるよう、利用目的の多目的化を行った。以上のことから「概ね順調」と評価する。	「（仮）地域コミュニティ交付金」のモデル実施に向け、関係者や関係課と課題整理等を行い、事業を進める。	地域総括補助金	総務市民局	6	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	137	団体	137	団体	100.0%	交付金制度を導入したまちづくり協議会の数	—	—	—		
						市民センター管理運営・整備事業	総務市民局	7	若者・現役世代の利用率の増加	—	20.4%	—	—	—	—	—	—	—		
						新たなつながりによる支え合い（ソーシャルキャピタル）創出事業	保健福祉局	23	関係団体との連携により、地域課題が解決した地域団体	2	団体	0	団体	0.0%	—	—	—	—	—	
23	地域活動の抜本的な見直しによる活発化	総務市民局	やや遅れ	地域づくり活動への参加割合の実績値は30.7%（達成率：61.4%）であり、目標値50.0%には達していないため、「やや遅れ」と評価する。	市民の地域づくり活動への参加割合を増やすため、継続的な働きかけを推進する。	多世代が参加・交流できる自治会活動支援事業	総務市民局	8	地域づくり活動への参加割合の増加	50.0%	30.7%	61.4%	—	—	—	—				
24	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	保健福祉局	概ね順調	「第三次北九州市健康づくり推進プラン」の強化ターゲットである就労世代の健康づくりを推進するため、「地域保健」と「職場保健」を推進する団体で構成する会議を新たに設置・開催し、市域の健康課題解決に向け、官民協働での取組を検討する体制整備を行った。 また、特定健診や各種検診も計画通り実施しており、働く世代の受診促進や集団検診の予約時期の前倒しなど、受診率向上に向けた取組も進めている。3歳児のむし歯のない割合も増加している。 以上のことから、「概ね順調」と判断。	働く世代の健康づくりを促進するため、生命保険会社等の民間事業者と連携・協働して、特定健診の受診促進やがん検診の機会拡大、企業の健康経営の推進に取り組む。 また、引き続き、北九州市医師会や北九州市歯科医師会と連携し、各種健診受診率及び保健指導の実施率向上を図る。	地域・職域連携の推進	保健福祉局	24	健康経営を推進する市内企業等の増加	1,550	事業所	1,559	事業所	100.6%	—	—	—			
						各種健診（検診）の実施	保健福祉局	25	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少	34.6%	集計中	—	—	—	がんの年齢調整死亡率（10万人あたり）の減少	—	—	—		
						オーラルヘルスの推進	保健福祉局	26	3歳児でむし歯のない者の割合の増加	89.7%	88.8%	99.0%	—	—	—	かかりつけ歯科医がいる者の割合の増加（40～64歳）	—	—	—	

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率	
Ⅲ「安らくまち」の実現																
25	高齢者の社会参加の推進	保健福祉局	順調	「地域介護予防活動実践者支援事業」については、介護予防教室等の参加者数が令和5年度より増加している。 「高齢者地域人材育成の推進」については、活動指標、成果指標ともに達成している。 以上のことから、「順調」と判断。	市民がより身近な地域で健康づくりや介護予防に取り組める環境づくりを行う。 また、地域における支援を必要とする人の増加が今後も見込まれる中、高齢者が経験や知識を活かして、支える側としての活躍を続けることが求められるとともに、年長者研修大学校や生涯現役夢追塾においては開設当時から時代の変化や求める成果との乖離等の課題がある。学びを実践に活かす仕組みづくりや就業・デジタル活用など幅広く生涯現役の活躍を推進する今後のあり方を検討し、見直しを行う必要がある。	地域介護予防活動実践者支援事業	保健福祉局	27	通いの場に参加した人の割合（介護予防・日常生活圏域二重調査）	23.0%	—	—				
						高齢者地域人材育成の推進	保健福祉局	28	地域活動について、「行っている」と回答した人の割合の増加（年長大利用者アンケート）	45.0%	45.5%	101.1%				
26	障害のある人の社会参加の推進	保健福祉局	順調	「障害者文化芸術活動等推進事業」については、障害者芸術祭への作品出展数が過去最高であり、「障害者スポーツ振興事業」については、新規参加者数が目標を大きく上回ることができた。以上のことから、「順調」と判断。	より多くの市民に、障害のある人の文化・芸術に触れてもらえるように努める。 また、新規で参加いただいた方が、スポーツを継続できるように事業の促進を図る。	障害者文化芸術活動等推進事業	保健福祉局	29	障害者芸術祭への作品出展数	280点	299点	106.8%	障害者芸術祭来場者数	1,200人	800人	66.7%
						障害者スポーツ振興事業	保健福祉局	30	障害者スポーツ教室参加者数	1,100人	1,163人	105.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	250人	503人	201.2%
27	妊娠～出産～子育てまで一貫した支援（子どもを生み育みたい環境づくり）	子ども家庭局	順調	妊娠～出産～子育てまでの一貫した各種支援事業について、高い水準で実施していることから「順調」と判断した。	子育て当事者が、安心して子どもを生み、身近な場所で様々なサポートを受けながら子育てができるよう、引き続き環境づくりに取り組んでいく。	母子健康診査	子ども家庭局	10	妊婦健診受診率	99.0%	98.4%	99.4%	3歳児健診受診率	98.7%	98.1%	99.4%
						妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業	子ども家庭局	11	産後ケア利用延べ回数の維持	R5年度水準維持（3,336回）	4,096回	122.8%	1か月健診および新生児マスクリーニング検査の受診率（検）100%	—	—	—
						一時預かり事業	子ども家庭局	12	事業（幼稚園型）を利用する児童数の維持	R5年度水準維持（370,214人）	377,448人	102.0%				
						のびのび赤ちゃん訪問事業	子ども家庭局	13	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	R5年度水準維持（97.6%）	97.1%	99.5%				
						乳児等通園支援事業	子ども家庭局	14	事業を利用することの増加（R6試行実施）	—	444人	—				
28	幼児教育・保育の環境整備の推進	子ども家庭局	順調	幼児教育・保育の環境整備として支援活動を8,963件実施したことや第2子以降の保育料無償化を円滑に行っていることから「順調」と判断した。	子どもの育ちをひとしく保障するため、引き続き子育て支援に取り組んでいく。	シン・子育てファミリー・サポート事業	子ども家庭局	15	支援活動件数の増加	7,160件	8,963件	125.2%				
						第2子以降の保育料無償化	子ども家庭局	16	保育料無償化対象者数の維持	4,300人	3,949人	91.8%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート）	—	—	—
29	こどもまんなか社会の意識醸成	子ども家庭局	順調	「北九州市こどもまんなかアクション」を行うなどこどもまんなか社会への気運醸成に努め「子育てしやすいまちだ」と思う市民の割合が増加したことから「順調」と判断した。	子育てを社会全体で応援する環境づくりを、引き続き取り組んでいく。	こどもまんなかcity推進事業	子ども家庭局	17	「子育てしやすいまちだ」と回答した市民の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比増加（87.8%）	88.9%	101.3%				

令和6年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	事業目標	目標値	実績値	達成率	事業目標	目標値	実績値	達成率
Ⅲ「安らくまち」の実現															
30	子どもの居場所づくり	子ども家庭局	概ね順調	放課後児童クラブに対する満足度は低下したものの、待機児童数は目標の0人を達成しており、児童の放課後の居場所が確実に確保できていることから、施策全体として「概ね順調」と判断した。	地域やNPO、民間企業等の協力を得ながら、学校や家庭以外で安全に安心して過ごすことができ、遊びや勉強などができる多様な子どもの居場所づくりに引き続き取り組んでいく。	子ども食堂開設支援事業	子ども家庭局	18	子ども食堂開設継続率	対前年度比90%以上	100.0%	113.4%			
						プレーパーク普及促進事業	子ども家庭局	19	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	R5年度比増加（357人）	572人	160.2%			
						放課後児童クラブ運営費	子ども家庭局	20	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート）	R5年度比向上（89.4%）	69.0%	77.2%			
31	学びの機会の確保	教育委員会	順調	学びの多様化学校については、他都市の状況調査や局内での検討を重ね、令和9年4月開校を目指す方針を表明した（令和7年3月21日予算特別委員会にて）。今後、安全かつ適正に開校準備を進めることができるように、対象とする児童生徒の範囲や教育課程、教職員等の配置、施設整備など、より具体的に検討していく。 また、北九州市初の公立夜間中学校「北九州市立ひまわり中学校」を令和6年4月に開校し、令和6年度は1年生：10名、2年生：1名、3年生：2名が入学した。 以上のことから、「順調」と判断した。	学びの多様化学校については、令和9年4月開校に向けて、学識経験者や学校関係者等からなる有識者会議を開催し、生徒一人一人が安心して自分らしさを発揮できるような教育課程の編成や、生徒の個別相談等にきめ細かく対応できるような職員配置等について、幅広く意見を聴取し、基本計画を策定する。 夜間中学校については、国籍にかかわらず、義務教育を修了しないまま学齢期を過ぎた人や不登校など様々な事情により十分な教育を受けられなかった人々に対して、「学ぶことが楽しい」「学び続けたい」と思える学校、「仲間というんな経験」ができる学校を目指す。	学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業	教育委員会	13	学びの多様化学校（不登校特例校）設置方針の決定	100.0%	100.0%	100.0%			
						ひまわり中学校（夜間中学）の開校	教育委員会	14	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	ひまわり中学校（夜間中学）の開校	100.0%			
32	不登校・いじめ対策の強化	教育委員会	概ね順調	「チーム学校」として、各学校や専門家、関係機関が連携を図りながら、不登校の児童生徒への支援、いじめ対策の支援を行うことができている。また、「子どもまんなか教育プラン」に基づき、すべての子どもにとって居心地のよい学校づくりを目指して、本施策を進めているため、「概ね順調」と判断した。	不登校への支援やいじめ対策のいずれにおいても、すべての子どもにとって居心地のよい学校づくりが、未然防止につながるため、引き続き、各学校や専門家、関係機関がより一層の連携を図りながら、必要に応じた支援を行っていく。	不登校・いじめ対策の強化	教育委員会	15	学校に行くのは楽しいと思う子どもの割合	小学生：85.0% 中学生：80.0%	小学生：84.1% 中学生：80.6%	小学生：98.9% 中学生：100.8%			
33	通学路の安全対策の強化	都市整備局	概ね順調	通学路交通安全プログラムに基づき、学校・地元・警察と協働して、安全点検・安全対策を実施したため、「概ね順調」と判断。	引き続き、関係者と一体となって通学路の安全対策を推進していくとともに、ビッグデータの活用により、潜在的な危険箇所を把握し、効果的な安全対策を実施していく。	通学路の安全対策	都市整備局	9	子どもが関連した事故件数の減少	R5年比減少（52件）	54件	96.2%			
34	学校と地域の連携による学校運営	教育委員会	順調	アンケートにおいて、「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合は令和5年度の結果を上回ったため、「順調」と判断した。	引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動事業を一体的に実施し、各学校の実情に応じて学校教育を支援する取組を進めていくことで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。	学校と地域の連携による学校運営	教育委員会	16	「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合	R5年度比増（93.5%）	95.0%	101.6%			